

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 名

上場会社名 徳倉建設株式会社

コード番号 1892 URL <http://www.tokura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石原 重保

TEL 052-961-3271

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	42,643	△4.9	639	65.3	589	31.2	375	—
21年3月期	44,846	△10.1	387	△39.0	448	△26.8	△262	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	18.19	—	7.1	1.9	1.5
21年3月期	△12.34	—	△5.0	1.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	30,047	6,486	18.4	268.04
21年3月期	33,468	5,916	14.9	240.05

(参考) 自己資本 22年3月期 5,522百万円 21年3月期 4,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,981	239	△3,733	4,179
21年3月期	△1,266	△543	850	3,690

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	1.50	1.50	31	△12.3	0.6
22年3月期	—	—	—	1.50	1.50	31	8.2	0.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00 ～2.00	0.00 ～2.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,000	△6.5	70	△43.1	50	16.3	△30	—	△1.45
通期	41,000	△3.9	500	△21.9	450	△23.6	250	△33.5	12.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 22,072,850株 21年3月期 22,072,850株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,468,943株 21年3月期 1,262,882株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、19ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,570	△8.0	393	97.4	157	783.3	63	—
21年3月期	32,143	△16.2	199	△50.1	17	△87.8	△445	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.06	—
21年3月期	△20.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	22,342		4,076	18.2			195.72	
21年3月期	25,447		3,873	15.2			184.17	

(参考) 自己資本 22年3月期 4,076百万円 21年3月期 3,873百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,000	△1.6	50	205.1	△50	—	△100	—	△4.79
通期	29,000	△1.9	400	1.6	100	△36.4	50	△21.8	2.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、2008年のリーマンショック以後の不況から企業収益悪化に歯止めがかかりつつも、設備投資は大幅に減少し、失業率が過去最悪を更新するなど、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷により景気は依然として低調な状況で推移いたしました。

建設業界におきましても公共事業の削減に加え、民間事業も住宅着工、建設投資共に落ち込んでおり、極めて厳しい経営環境が続いています。

このような状況下、当社グループはコスト競争力・技術提案力・信頼確保に注力し、特に得意分野である海外工事やPFI事業、当社保有の特殊技術に関する営業に注力し、受注の確保に努めてまいりました。

その結果、当連結事業年度の業績は、売上高が42,643百万円（前期比4.9%減）となりました。利益につきましては工事利益率の向上、経費の節減などにより営業利益が639百万円（前期比65.3%増）、経常利益が589百万円（前期比31.2%増）、当期純利益は375百万円（前期は262百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、工事代金の回収による受取手形・完成工事未収入金などの売上債権の減少などにより、前連結会計年度末と比べ3,420百万円減少し、30,047百万円となりました。

負債は、借入金の返済などにより、前連結会計年度末と比べ3,990百万円減少し、23,561百万円となりました。

純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ569百万円増加し、6,486百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結事業年度末における現金及び現金同等物は4,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ489百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,981百万円の増加となりました。これは主に、工事代金の回収などによる売上債権の減少2,767百万円、販売用不動産・未成工事支出金などたな卸し資産の減少957百万円、及び、税金等調整前当期純利益522百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出110百万円などありましたが、投資有価証券の売却による収入182百万円などにより239百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済3,672百万円などにより、3,733百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	13.3	14.1	16.6	15.6	18.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.2	16.1	7.2	6.4	6.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	44.8	—	—	—	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.3	—	—	—	14.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」、「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野においた利益配分を基本としております。

当期の配当につきましては1株あたり1円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

上記(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標につきましては、平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokura.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

建設業界では、公共工事の継続的な発注量減と民間設備投資・住宅投資の回復の遅れのため、国内における建設投資市場の縮減は将来に渡って避けられない現実です。当社グループはそのような環境下で、安定した受注を維持すべく、得意分野、得意エリアに経営資源を集中し、海外工事・維持修繕・PFI・特殊技術等の分野を伸ばしていきます。

当社グループの海外部門の受注及び完工高は順調に増加しております。当社が得意とする日本政府のODAや日系企業を中心に、長年にわたる実績と経験を生かし、受注の拡大を目指していきます。

また、すでに受注実績のあるPFI事業も今後自治体の財政難により、増加が見込まれます。コストや維持管理業務も相当に経験を積んできており、他社に先駆けたノウハウと実績を積み重ね受注を確保します。

LSS工法等環境・耐震・改修に係る保有技術も徐々に発注機関に浸透してきており、今後さらに営業を強化し、受注を確保します。

地域的な側面では、当社の基盤である中部地域および首都圏に重点を置き、その他の地域においては、官庁を中心に採算の取れる分野を中心に営業を展開していきます。

財務面においては、工事採算性と共にリスク管理を重視し、合理化を含む業務の効率化を継続的に実施します。また、本業での事業活動を確実にサポートするため、債権の早期回収や資産活用を通じてキャッシュ・フローを良化させ、財務体質を改善し、経営の安定化を図っていきます。

当社グループは、以上の取り組みを通じてグループ間の連携強化を進め、市場の変化に対応する競争力、強い収益基盤の確立に努めます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,962,884	4,491,785
受取手形・完成工事未収入金等	15,108,020	11,760,750
有価証券	1,292	9,618
販売用不動産	1,115,468	536,044
未成工事支出金	2,121,727	1,762,782
不動産事業支出金	734,393	—
商品及び製品	4,177	6,063
材料貯蔵品	5,997	5,687
立替金	261,842	124,086
繰延税金資産	109,942	149,018
その他	609,869	835,812
貸倒引当金	△124,651	△14,486
流動資産合計	23,910,960	19,667,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,588,742	3,593,302
減価償却累計額	△1,830,199	△1,900,425
建物及び構築物 (純額)	1,758,543	1,692,877
機械装置及び運搬具	731,897	739,893
減価償却累計額	△441,055	△546,044
機械装置及び運搬具 (純額)	290,842	193,849
船舶	489,848	471,492
減価償却累計額	△413,114	△409,203
船舶 (純額)	76,735	62,289
工具、器具及び備品	243,177	243,256
減価償却累計額	△203,875	△215,947
工具、器具及び備品 (純額)	39,301	27,309
土地	3,848,768	4,555,635
有形固定資産合計	6,014,190	6,531,959
無形固定資産		
その他	31,024	31,392
投資その他の資産		
投資有価証券	1,631,193	1,632,890
長期貸付金	324,503	278,572
長期未収入金	1,243,531	1,220,358
破産更生債権等	189,061	535,739
繰延税金資産	63,338	179,296
再評価に係る繰延税金資産	17,937	—
その他	264,484	177,025
貸倒引当金	△221,830	△206,541
投資その他の資産合計	3,512,217	3,817,339
固定資産合計	9,557,431	10,380,690
資産合計	33,468,391	30,047,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,599,218	8,824,096
短期借入金	12,340,395	8,492,874
未払金	280,848	133,971
未払法人税等	82,408	148,568
未成工事受入金	1,740,568	1,392,824
繰延税金負債	—	756
完成工事補償引当金	45,558	47,104
工事損失引当金	38,614	76,579
賞与引当金	61,198	55,609
その他	446,847	489,904
流動負債合計	23,635,654	19,662,285
固定負債		
長期借入金	2,686,677	2,861,933
長期末払金	55,207	53,443
退職給付引当金	481,235	504,607
繰延税金負債	—	37,854
再評価に係る繰延税金負債	127,547	124,895
負ののれん	521,911	260,956
その他	43,562	55,428
固定負債合計	3,916,139	3,899,116
負債合計	27,551,793	23,561,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	1,978,190	2,328,099
自己株式	△145,543	△163,589
株主資本合計	5,727,989	6,059,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△166,399	32,934
土地再評価差額金	△566,117	△570,015
評価・換算差額等合計	△732,516	△537,081
少数株主持分	921,125	963,677
純資産合計	5,916,598	6,486,448
負債純資産合計	33,468,391	30,047,849

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	42,738,411	41,179,660
兼業事業売上高	2,107,665	1,463,967
売上高合計	44,846,076	42,643,627
売上原価		
完成工事原価	40,051,662	38,474,993
兼業事業売上原価	1,881,196	1,305,028
売上原価合計	41,932,858	39,780,021
売上総利益	2,913,218	2,863,606
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	2,526,111	2,223,770
営業利益	387,107	639,836
営業外収益		
受取利息配当金	50,145	61,449
負ののれん償却額	260,955	260,955
その他	86,491	45,310
営業外収益合計	397,591	367,714
営業外費用		
支払利息	263,353	266,646
為替差損	20,329	55,693
その他	52,097	96,065
営業外費用合計	335,779	418,404
経常利益	448,919	589,146
特別利益		
固定資産売却益	6,697	17,326
投資有価証券売却益	611	45,160
貸倒引当金戻入額	76,717	83,757
受取和解金	—	75,500
その他	3,001	2,565
特別利益合計	87,026	224,308
特別損失		
前期損益修正損	41,959	—
固定資産除売却損	13,453	2,068
減損損失	10,151	9,647
投資有価証券売却損	—	524
投資有価証券評価損	208,445	106,273
貸倒引当金繰入額	21,016	15,095
貸倒損失	1,803	78,466
ゴルフ会員権評価損	—	3,013
販売用不動産評価損	13,600	12,517
子会社清算損	17,745	—
その他	8,403	63,751
特別損失合計	336,575	291,354
税金等調整前当期純利益	199,370	522,100
法人税、住民税及び事業税	124,733	191,860
法人税等調整額	289,544	△109,515
法人税等合計	414,277	82,345
少数株主利益	47,926	64,065
当期純利益又は当期純損失(△)	△262,833	375,690

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,368,032	2,368,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
前期末残高	1,527,310	1,527,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,527,310	1,527,310
利益剰余金		
前期末残高	2,301,894	1,978,190
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	3,897
剰余金の配当	△60,873	△29,678
当期純利益	△262,833	375,690
当期変動額合計	△323,706	349,909
当期末残高	1,978,190	2,328,099
自己株式		
前期末残高	△118,343	△145,543
当期変動額		
自己株式の取得	△27,200	△18,046
当期変動額合計	△27,200	△18,046
当期末残高	△145,543	△163,589
株主資本合計		
前期末残高	6,078,893	5,727,989
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	3,897
剰余金の配当	△60,873	△29,678
当期純利益	△262,833	375,690
自己株式の取得	△27,200	△18,046
当期変動額合計	△350,906	331,863
当期末残高	5,727,989	6,059,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,914	△166,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△209,313	199,333
当期変動額合計	△209,313	199,333
当期末残高	△166,399	32,934
土地再評価差額金		
前期末残高	△513,291	△566,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,826	△3,898
当期変動額合計	△52,826	△3,898
当期末残高	△566,117	△570,015
評価・換算差額等合計		

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
前期末残高	△470,377	△732,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△262,139	195,435
当期変動額合計	△262,139	195,435
当期末残高	△732,516	△537,081
少数株主持分		
前期末残高	875,575	921,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,550	42,552
当期変動額合計	45,550	42,552
当期末残高	921,125	963,677
純資産合計		
前期末残高	6,484,091	5,916,598
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	3,897
剰余金の配当	△60,873	△29,678
当期純利益	△262,833	375,690
自己株式の取得	△27,200	△18,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△216,589	237,987
当期変動額合計	△567,495	569,850
当期末残高	5,916,598	6,486,448

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	199,370	522,100
減価償却費	213,477	292,409
貸倒損失	1,803	78,466
減損損失	10,151	9,647
のれん償却額	△260,955	△260,955
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44,258	△100,896
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,758	1,546
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10,596	37,965
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,767	△5,589
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,236	23,372
受取利息及び受取配当金	△50,145	△61,449
支払利息	263,353	266,646
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	208,445	106,273
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△611	△44,636
固定資産売却損益 (△は益)	△6,697	△17,326
固定資産除却損	13,453	2,068
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	88,905	△347,744
売上債権の増減額 (△は増加)	95,443	2,767,382
割引手形の増減額 (△は減少)	△569,658	△302,040
立替金の増減額 (△は増加)	30,800	137,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△415,451	957,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	△590,166	224,878
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	26,422	141,088
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△173,599	△85,583
長期前払費用の増減額 (△は増加)	5,387	592
為替差損益 (△は益)	20,329	△989
その他	17,746	32,618
小計	△948,621	4,374,865
利息及び配当金の受取額	51,558	35,015
利息の支払額	△258,070	△274,539
法人税等の支払額	△110,868	△153,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,266,001	3,981,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132,034	△322,293
定期預金の払戻による収入	136,065	283,037
有価証券の取得による支出	△5	—
有形固定資産の取得による支出	△370,484	△110,388
有形固定資産の売却による収入	170,553	21,708
無形固定資産の取得による支出	△255	—
投資有価証券の取得による支出	△40,390	△26,458
投資有価証券の売却による収入	1,700	182,701
貸付けによる支出	△597,565	△335,676
貸付金の回収による収入	358,568	464,594
その他の収入	—	84,220
その他の支出	△69,269	△2,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,116	239,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	68,727,928	66,757,368
短期借入金の返済による支出	△65,976,422	△69,018,853
長期借入れによる収入	4,377,365	2,655,000
長期借入金の返済による支出	△5,640,106	△4,065,780
社債の償還による支出	△550,000	—
自己株式の取得による支出	△27,200	△18,046
少数株主への配当金の支払額	—	△14,000
配当金の支払額	△60,873	△29,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	850,692	△3,733,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,640	2,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△934,785	489,645
現金及び現金同等物の期首残高	4,624,932	3,690,147
現金及び現金同等物の期末残高	3,690,147	4,179,792

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 会計処理基準に関する事項 (1)完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっておりますが一定の基準に該当する長期大型工事(工期1年以上、請負金1億円以上)については工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、13,340,780千円であります。</p>	<p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は13,345,874千円であります。</p>

なお、上記会計処理基準に関する事項(完成工事高の計上基準)以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準 第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、重要なリース取引については、売買取引に係る会計処理によっており、重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当連結会計年度においては、重要なリース取引はありません。 また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事計約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は1,888,581千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ109,839千円増加しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「材料貯蔵品」は、それぞれ4,407千円、12,763千円であります。	—————

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対 する売上高	42,738,411	1,550,603	557,062	44,846,076	—	44,846,076
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	390,308	220,849	1,230,012	1,841,169	(1,841,169)	—
計	43,128,719	1,771,452	1,787,074	46,687,245	(1,841,169)	44,846,076
営業費用	42,936,958	1,588,426	1,760,359	46,285,743	(1,826,774)	44,458,969
営業利益	191,761	183,026	26,715	401,502	(14,395)	387,107
II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出						
資産	15,742,344	5,849,221	366,742	21,958,307	11,510,084	33,468,391
減価償却費	89,538	81,460	20,504	191,502	21,975	213,477
減損損失	—	—	—	—	10,151	10,151
資本的支出	223,037	4,080	22,876	249,993	30,727	280,720

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材、石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,836,270千円です。

その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,179,660	1,091,897	372,070	42,643,627	—	42,643,627
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	549,361	212,901	1,298,716	2,060,978	(2,060,978)	—
計	41,729,021	1,304,798	1,670,786	44,704,605	(2,060,978)	42,643,627
営業費用	41,169,831	1,244,921	1,643,506	44,058,258	(2,054,467)	42,003,791
営業利益	559,190	59,877	27,280	646,347	(6,511)	639,836
II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出						
資産	14,248,871	5,820,696	317,144	20,386,711	9,691,798	30,078,509
減価償却費	159,447	60,811	45,567	265,825	26,584	292,409
減損損失	—	9,647	—	9,647	—	9,647
資本的支出	50,562	6,316	42,616	99,494	10,894	110,388

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材、石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,473,006千円であります。

その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い、建設事業の売上高が1,888,581千円増加しており、営業利益が109,839千円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度
(自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中南米地域	アフリカ地域	東南アジア地域	計
I 海外売上高(千円)	2,600,310	2,085,553	30,904	4,716,769
II 連結売上高(千円)	—	—	—	42,643,627
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	4.9	0.1	11.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米地域……………グアテマラ、ガイアナ、セントルシア、ドミニカ、ボリビア、ペルー

(2) アフリカ地域……………タンザニア、ザンビア、ギニア、マダガスカル

(3) 東南アジア地域……………インドネシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	240.05円	268.04円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△12.34円	18.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 5,916,598千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 4,995,473千円</p> <p>差額の内訳</p> <p>少数株主持分 921,125千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 22,072,850株</p> <p>普通株式の自己株式数 1,262,882株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 20,809,968株</p> <p>2 1株当たり当期純損失</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 △262,833千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 △262,833千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 21,300,419株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 6,486,448千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 5,522,771千円</p> <p>差額の内訳</p> <p>少数株主持分 963,677千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 22,072,850株</p> <p>普通株式の自己株式数 1,468,943株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 20,603,907株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 375,690千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 375,690千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 20,649,715株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

御参考

受注高・売上高・次期繰越高 (連結)

(1) 受注高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	23,716,195	20,705,854	△ 3,010,341	△ 12.7
建築工事	20,432,088	18,021,226	△ 2,410,862	△ 11.8
合 計	44,148,284	38,727,080	△ 5,421,204	△ 12.3

(2) 売上高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	20,488,341	19,281,026	△ 1,207,315	△ 5.9
建築工事	22,250,070	21,898,634	△ 351,436	△ 1.6
建設事業計	42,738,411	41,179,660	△ 1,558,751	△ 3.6
その他	2,107,665	1,463,967	△ 643,698	△ 30.5
合 計	44,846,076	42,643,627	△ 2,202,449	△ 4.9

(3) 次期繰越高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	14,252,310	15,677,138	1,424,828	10.0
建築工事	18,118,127	14,240,719	△ 3,877,408	△ 21.4
合 計	32,370,438	29,917,857	△ 2,452,581	△ 7.6

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,767,836	3,013,051
受取手形	1,052,089	299,621
完成工事未収入金	10,305,796	7,778,597
不動産事業未収入金	23,912	33,626
販売用不動産	555,916	191,411
未成工事支出金	1,407,476	1,253,618
不動産事業支出金	734,392	—
材料貯蔵品	4,221	4,326
短期貸付金	308,851	340,000
前払費用	28,835	28,998
未収入金	133,454	588,467
立替金	253,512	116,509
繰延税金資産	53,895	46,618
その他	64,423	91,010
貸倒引当金	△11,850	△9,268
流動資産合計	17,682,764	13,776,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,483,091	2,490,804
減価償却累計額	△1,452,280	△1,502,760
建物（純額）	1,030,810	988,044
構築物	89,177	89,507
減価償却累計額	△84,171	△85,576
構築物（純額）	5,005	3,931
機械及び装置	428,393	409,650
減価償却累計額	△234,825	△307,952
機械及び装置（純額）	193,568	101,698
船舶	414,661	396,046
減価償却累計額	△413,123	△395,201
船舶（純額）	1,537	845
車両運搬具	116,493	127,800
減価償却累計額	△67,327	△93,947
車両運搬具（純額）	49,166	33,852
工具器具・備品	131,161	130,719
減価償却累計額	△110,998	△118,503
工具器具・備品（純額）	20,163	12,216
土地	2,987,404	3,694,271
有形固定資産計	4,287,656	4,834,859
無形固定資産		
ソフトウェア	4,418	3,972
電話加入権	23,881	23,881
無形固定資産計	28,299	27,854

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,387,651	1,402,370
関係会社株式	286,348	237,607
出資金	165	165
従業員に対する長期貸付金	37,691	45,226
長期貸付金	129,821	85,618
長期未収入金	1,243,530	1,205,262
破産債権、更生債権等	12,075	364,705
長期前払費用	11,614	8,044
保険積立金	86,385	82,402
繰延税金資産	90,689	162,616
その他	207,131	128,986
貸倒引当金	△43,933	△19,631
投資その他の資産計	3,449,169	3,703,374
固定資産合計	7,765,125	8,566,088
資産合計	25,447,890	22,342,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,030,773	4,550,447
工事未払金	3,074,659	2,934,954
短期借入金	6,240,000	4,390,000
1年内返済予定の長期借入金	3,548,177	1,940,385
未払金	252,475	51,246
未払費用	109,150	99,509
未払法人税等	16,908	20,641
未払消費税等	148,637	221,464
未成工事受入金	1,024,759	836,208
預り金	102,528	80,337
前受収益	7,572	8,694
完成工事補償引当金	34,146	35,341
工事損失引当金	809	22,542
賞与引当金	44,507	39,780
その他	9,861	9,488
流動負債合計	18,644,968	15,241,041
固定負債		
長期預り金	—	21,057
長期借入金	2,338,313	2,398,575
長期末払金	55,206	53,442
再評価に係る繰延税金負債	127,547	124,894
退職給付引当金	408,077	427,373
固定負債合計	2,929,144	3,025,343
負債合計	21,574,112	18,266,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
資本準備金	1,232,784	1,232,784
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	1,532,784	1,532,784
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	925,000	625,000
繰越利益剰余金	△109,579	226,740
利益剰余金合計	815,420	851,740
自己株式	△103,668	△121,631
株主資本合計	4,612,568	4,630,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△172,672	15,381
土地再評価差額金	△566,117	△570,014
評価・換算差額等合計	△738,790	△554,632
純資産合計	3,873,778	4,076,292
負債純資産合計	25,447,890	22,342,677

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	31,288,767	29,085,397
不動産事業等売上高	855,193	485,402
売上高合計	32,143,960	29,570,799
売上原価		
完成工事原価	29,445,995	27,201,415
不動産事業等売上原価	730,181	493,668
売上原価合計	30,176,176	27,695,083
売上総利益		
完成工事総利益	1,842,771	1,883,981
不動産事業総利益	125,011	△8,266
売上総利益合計	1,967,783	1,875,715
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,713	53,697
従業員給料手当	827,523	655,629
賞与引当金繰入額	19,138	17,105
法定福利費	131,960	104,278
福利厚生費	23,061	18,443
修繕維持費	8,403	3,638
事務用品費	89,024	77,812
通信交通費	202,853	179,334
動力用水光熱費	28,881	26,010
広告宣伝費	3,252	1,023
貸倒引当金繰入額	8,128	—
交際費	16,611	9,797
寄付金	802	585
地代家賃	44,243	37,876
減価償却費	18,669	18,261
租税公課	57,807	49,342
事業所税	3,276	3,001
保険料	81,449	96,060
雑費	132,552	130,229
販売費及び一般管理費合計	1,768,353	1,482,125
営業利益	199,429	393,589

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	18,728	45,529
受取配当金	26,246	46,365
雑収入	47,582	31,879
営業外収益合計	92,557	123,775
営業外費用		
支払利息	222,833	223,112
社債利息	3,003	—
手形売却損	9,948	8,508
為替差損	4,023	56,573
雑支出	10,005	4,787
その他	24,376	67,192
営業外費用合計	274,190	360,173
経常利益	17,796	157,191
特別利益		
固定資産売却益	136,490	17,298
投資有価証券売却益	498	44,838
貸倒引当金戻入額	27,373	2,327
完成工事補償引当金戻入額	2,750	—
特別利益合計	167,113	64,464
特別損失		
前期損益修正損	41,538	—
固定資産除売却損	7,307	1,295
減損損失	—	9,646
投資有価証券売却損	—	524
投資有価証券評価損	233,959	161,569
販売用不動産評価損	13,600	—
その他	8,515	44,313
特別損失合計	304,921	217,349
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△120,011	4,306
法人税、住民税及び事業税	22,738	18,106
法人税等調整額	302,637	△77,772
法人税等合計	325,375	△59,665
当期純利益又は当期純損失(△)	△445,387	63,972

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,368,032	2,368,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,232,784	1,232,784
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,232,784	1,232,784
その他資本剰余金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,532,784	1,532,784
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,532,784	1,532,784
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	925,000	925,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△300,000
当期変動額合計	—	△300,000
当期末残高	925,000	625,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	400,425	△109,579
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	3,897
別途積立金の積立	—	300,000
剰余金の配当	△64,617	△31,550
当期純利益又は当期純損失(△)	△445,387	63,972
当期変動額合計	△510,005	336,319
当期末残高	△109,579	226,740
利益剰余金合計		
前期末残高	1,325,425	815,420
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	3,897
剰余金の配当	△64,617	△31,550
当期純利益又は当期純損失(△)	△445,387	63,972
当期変動額合計	△510,005	36,319
当期末残高	815,420	851,740

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△76,570	△103,668
当期変動額		
自己株式の取得	△27,098	△17,962
当期変動額合計	△27,098	△17,962
当期末残高	△103,668	△121,631
株主資本合計		
前期末残高	5,149,672	4,612,568
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	3,897
剰余金の配当	△64,617	△31,550
当期純利益又は当期純損失(△)	△445,387	63,972
自己株式の取得	△27,098	△17,962
当期変動額合計	△537,103	18,357
当期末残高	4,612,568	4,630,925

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,432	△172,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205,105	188,054
当期変動額合計	△205,105	188,054
当期末残高	△172,672	15,381
土地再評価差額金		
前期末残高	△513,291	△566,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,825	△3,897
当期変動額合計	△52,825	△3,897
当期末残高	△566,117	△570,014
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△480,859	△738,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△257,931	184,157
当期変動額合計	△257,931	184,157
当期末残高	△738,790	△554,632
純資産合計		
前期末残高	4,668,813	3,873,778
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	3,897
剰余金の配当	△64,617	△31,550
当期純利益又は当期純損失(△)	△445,387	63,972
自己株式の取得	△27,098	△17,962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△257,931	184,157
当期変動額合計	△795,035	202,514
当期末残高	3,873,778	4,076,292

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、別途開示内容が定まった時点において、開示いたします。

御参考

受注高・売上高・次期繰越高（個別）

(1) 受注高

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	17,645,417	14,567,649	△ 3,077,768	△ 17.4
建築工事	14,451,079	12,499,285	△ 1,951,794	△ 13.5
合 計	32,096,497	27,066,934	△ 5,029,563	△ 15.7

(2) 売上高

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	14,157,194	13,640,324	△ 516,870	△ 3.7
建築工事	17,131,572	15,445,073	△ 1,686,499	△ 9.8
建設事業計	31,288,767	29,085,397	△ 2,203,370	△ 7.0
その他	855,193	485,402	△ 369,791	△ 43.2
合 計	32,143,960	29,570,799	△ 2,573,161	△ 8.0

(3) 次期繰越高

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	11,624,086	12,551,412	927,326	8.0
建築工事	13,905,023	10,959,235	△ 2,945,788	△ 21.2
合 計	25,529,110	23,510,647	△ 2,018,463	△ 7.9